

# アジアのゲートウェイ・ムンバイ

texted by 滋賀銀行 バンコク駐在員事務所長 河村 正弘

インドのムンバイは、かつてはボンベイ(ボン・バイア=良港)と呼ばれた。17世紀以降は東インド会社の本拠地として、またインド経済の中心地として発展を続けてきた西部の港湾都市だ。現在ではインド随一の金融都市として経済と文化をけん引するムンバイの現状をレポートする。

## CST駅とインド門

「チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス駅(CST駅)」と「インド門」はムンバイの代表的な観光地である。同駅は、1853年にインド初の列車が出発した駅で、この駅を起点にインドの鉄道網が整備された。この鉄道網と天然の良港に恵まれたことにより、さまざまな物資がムンバイを経由して交易された。駅舎は歴史的建造物として世界遺産に登録されたが、今もなおインド最多の乗客数を誇る中央駅として、絶え間なく列車が発着している。

イギリス領インド帝国時代を象徴するインド門。1911年に当時の英国王ジョージ5世と王妃がムンバイよりイン



ムンバイはマハーラーシュトラ州の州都であり、政府機関も多い

ドに上陸したことを記念して造られた。その後も要人の上陸地として利用され、アラビア海を臨む威容は、インドの玄関口として発展したムンバイの歴史を見守ってきた。

## 金融センター

ムンバイ都市圏の人口は国内最大の1,800万人(2011年国勢調査)、インド全土の海上コンテナの約6割を扱う港湾都市に成長した。ヒトとモノが集まるムンバイは、「タタグループ」などインドを代表する企業を数多く輩出し、金融分野でもインドの中心的な存在となった。ボンベイ証券取引所はインド最大の規模を誇り、インド準備銀行(中央銀行)は本店を1937年にムンバイに移転している。

ムンバイを州都とするマハーラーシュトラ州の2012年度GRP(域内総生産)は、全インドの約14%、さらに金融を主とするサービス産業では約15.5%を占め、インド最大だ。国内最大手のインドステイト銀行や外国銀行がインドの本社機能を設置しており、ムンバイはアジア有数の金融センターとなった。また映画産業が盛んで「ボリウッド(ボンベイ+ハリウッド)」と呼ばれるなど、インドの経済と文化の両方の中心がこのムンバイにある。

## デリー・ムンバイ間の産業大動脈

首都デリーの南西30km、ハリヤナ州に位置するグルガオンは、デリーの衛星都市として開発が進み、多くの日本企業が進出する。日本人は出張ベースを含めると5,000人を超え、日本食レストラン、日本食材店、日系ホテルが次々にオープンしている。

デリーを中心とするインド北部には日系自動車メーカーの生産拠点がある。加えて日本企業の誘致に積極的な州が多く、企業進出が増加している。日本企業専用工業団地として開発されたニムラナ工業団地は入居率が9割に達しており、企業誘致の成功事例となって



アラビア海の海岸沿いにあるインド門

いる。一方で、課題となっているのは物流だ。内陸のため港がなく、インド西部まで約1,500kmを陸送しなければならない。港に到着した荷物を荷受人が受け取るまでには7日から21日を要する。

この課題の解決策として注目されるのが、日印が共同で立ち上げた「デリー・ムンバイ産業大動脈構想」だ。デリーとムンバイ約1,500kmに貨物専用鉄道を敷設し、両経済圏を結ぶ産業ベルトを形成する地域開発プロジェクトで、物流基地や発電所などを整備し、一大産業地域の構築を目指している。すでに着工段階に入っており、完成するとムンバイは港湾都市としての機能が強化されるほか、デリーとの物流環境が改善される。インドは2大都市の相互補完により、さらに発展することが期待されている。



## 「西方市場」への玄関口

アドリア海の対岸にはアラビア半島、アフリカ大陸、そして、その先は欧州である。ムンバイ近郊には欧州の自動車メーカーが生産拠点を構え、部品メーカーも集積している。アジアの他の地域とは異なり、中東諸国、アフリカ、欧州とのビジネス機会が多いインドには、日本企業も207社(マハーラーシュトラ州、2014年10月時点)が進出している。

イギリスのアジア植民地支配はムンバイを起点に行われたが、インド独立に伴い撤退した最後のイギリス軍は、ムンバイのインド門を通過して帰還した。

そして今、モディ政権の誕生で外資誘致に舵を切ったインドで、アジアの企業がこのムンバイからインド市場と西方市場に進出しようとしている。深刻な大気汚染で空がかすむインドだが、ムンバイから見た西方は視界が明るく開けている。

### マハーラーシュトラ州の概要

■ 州	都/ムンバイ
■ 面積	約30万7,713km <sup>2</sup>
■ 人口	約1億1,237万人 (ムンバイ都市圏 1,841万人)
■ 在留邦人数	897人
■ 日本企業数	207社(637拠点)

## 中国のカード決済市場

上海では、中国人のカード決済(デビットカードやクレジットカードによる決済)の利用が日本人以上に多いと感じる。高額な買い物だけでなく、コンビニなど日常の買い物でもカード決済を利用している光景を見かける。

中国における銀行カード発行枚数は、2014年末時点で49億3,600万枚。中国国民1人当たり平均約3枚のカードを保有する計算だ。内訳は、デビットカードが44億8,100万枚、クレジットカードが4億5,500万枚と、デビットカードが主流。その中で市場を独占するのが「銀聯(ぎんれん)カード(英語名:UnionPay)」である。

「銀聯カード」の発行機関である中国銀聯は、02年に中国の銀行カード産業の発展を目的に銀行カードの連合組織として設立された。銀行発行のキャッシュカードに銀聯ブランドが付与され、提携する店舗で利用できる仕組みだ。現在、取扱加盟店は国内外で1,000万店を超える。訪日中国人の増加に伴い、日本国内でも利用可能な小売店が増加。「銀聯」や「UnionPay」のマークを見かけたことのある方も多いだろう。

中国人民銀行によると、14年の銀行カードによる決済金額は、449兆9,000億元(約9,000兆円)。小売総額の約50%に相当し、中国のカード市場の巨大さがうかがえる。また、近年はインターネットショッピングなどのEC(電子商取引)市場の成長が著しく、カード決済は必要不可欠だ。EC市場の成長がカード市場のさらなる発展につながる見込みだ。

中国はこれまで国内の銀行カード決済業務に外資参入を認めていなかったが、外資系企業の働きかけもあり今年4月22日、外資の市場参入を認める規定が公布された(6月1日施行)。世界的にシェア争いが激しいカード業界において、外資系企業にとってはまさにビジネスチャンスだ。未開拓市場である中国は新たな激戦区となるだろう。



銀聯ブランド付の各種銀行カード

「しがんアジア月報」  
6月号より  
上海駐在員事務所  
森岡 拓哉